# HHRC構造に関する研究(その4) (高強度コンクリートと高強度鉄筋SD70級からなる2層1スパン骨組の水平加力実験) Experimental and Analytical Study on HHRC Structure (Part4)

(Seismic Loading Test of Two Story One Span Frames with High Strength Concrete and Reinforcement)

笠松 照親\* 飯塚 信一\* Teruchika Kasamatsu Shin-ichi Iizuka 塩川 真\* 西浦 範昭\* Shin Shiokawa Noriaki Nishiura

### 医 約

本研究は,既存の高層RC造で使用されている強度よりも一段高いコンクリート (*Fc* = 300~600kgf/cm<sup>2</sup> (29.4~58.8 MP a))と鉄筋 (SD395~SD70級)を用い,50階建ての高層鉄筋コンクリート造建物の開発について研究することを目的とする.

本報では、本研究の一環として行った昨年度までの研究<sup>1),2),3)</sup> に引き続き、高強度コン クリート、および高強度鉄筋を用いた2層1スパン骨組の水平加力実験について報告する. 実験結果から、柱の軸応力度をσ<sub>0</sub>=σ<sub>B</sub>/8と一定にした場合、高強度コンクリートを用 いた試験体の方が履歴ループの逆S性が小さくなる傾向が認められた.また、提案した材端 バネ法<sup>2)</sup> による骨組解析の結果、普通コンクリート使用時の骨組に対して解析結果は、精度 よく追跡できた、

- 目 次
- §1. はじめに
- §2.実験概要
- §3.実験結果,および検討
- §4. 解析的検討
- § 5. 結論
- §6. おわりに

# §1. はじめに

高層RC造建築物では, 骨組を構成する各部材に大き な応力が発生する. それらの高応力を処理するための有 用な手段の一つとして, 高強度鉄筋, および高強度コン クリートの使用が挙げられる. 高強度鉄筋の利用は, 高 応力に対する抵抗は勿論のこと鉄筋量の減少, および過

\*技術研究所原子力課

密配筋防止等にも有効である、しかし、高強度鉄筋は普 通強度鉄筋よりも高い付着力,定着性能等が要求される ので、通常、高強度コンクリートとの併用が有効である. さらに,建物の高層化により柱の軸方向力が増加するこ とから普通コンクリートでは断面寸法が増大する。高強 **度コンクリートの利用は,柱断面寸法の増大を防ぎ空間** の有効利用が可能になる.このようなことからも,高層 RC造では高強度コンクリートの利用が望ましい。以上 のようなことを考慮し、本報ではSD70級(以下SD70) の高強度鉄筋を主筋とした曲げ降伏型骨組による実験を 行った.コンクリート強度は高強度 ( $Fc = 800 \text{kgf/cm}^2$ (78.5MPa))と普通強度(Fc=250kgf/cm<sup>2</sup> (24.5M Pa))の2種とし、曲げ降伏型骨組に於ける耐震性能に 及ぼすコンクリート強度の影響,即ち,高強度コンクリ ート利用の有効性について実験的に検討することを目的 とした.

本研究では、2層骨組について実験を行っているが、こ

れは前報での1層骨組で究明できなかった高層建物の構造設計で必要な多層骨組での骨組の崩壊過程などを検証することが主な理由である.

# § 2. 実験概要

#### 2-1 試験体種別,形状,寸法,および配筋

試験体は全部で2体である. 試験体種別の詳細を表-1に示した. 試験体の形状, 寸法は両試験体共通である. 試験体の形状, 寸法, 配筋の例(2F70-800)を図-1 に示した. はり, 柱とも $b \times D = 15$ cm×15cmとし, せん断スパン比 (a/D) は, はりが4.5で, 柱が2.0の2層 1スパン骨組である. 試験体の変動因子は, はり, 柱の コンクリート強度のみである. 即ち, 2F70-800はコン クリートの設計基準強度が800kgf/cm<sup>2</sup> (78.5MPa) で あり, 2F70-250は250kgf/cm<sup>2</sup> (24.5MPa)のもの である. 両試験体とも, 各層のはり端, および1層柱脚 が曲げ降伏するように計画した曲げ降伏型骨組である. 両試験体の接合部には接合部破壊防止のための直交ばり を設けている.

表-1 試験体種別

試験体名	はり断面	柱断面	主筋種別	コンクリート強度 σ <sub>B</sub> (kgf/cm <sup>2</sup> )	柱軸広ナ の。(kgf/	D度 c∎²)
2F70-800		$ \begin{array}{c}     150 \\     \hline             150 \\             \hline             100 \\             100 \\           $	SD70	765**	σ <b>⊮∕8</b>	96
2F70-250	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$			265		34

\*.はりPt=at/bd,柱Pt=at/bD(単位%) \*\*.Ec=4.34×10<sup>5</sup>(kgf/cm<sup>2</sup>)



	鉄筋 種別	鉄筋径	降伏強度	引張強度 sのs (kgf/cm <sup>2</sup> )	降伏ひずみ <sup>を</sup> 、 (%)	ヤング係数 Es(×10 <sup>6</sup> ) (kgf/cm <sup>2</sup> )
主筋	SD70	D10	7210	8740	0.393	1.91
せん断 補強筋	SD70	D6	7410*	9500	0.614*	1.79

表-2 使用鉄筋の機械的性質

\*0.2% Set off.



**図ー2** 主筋の $\sigma - \varepsilon$ 曲線

#### 2-2 使用材料

(1) コンクリート

実験時のコンクリート強度を表-1に示した. コンク リートは普通コンクリートで,両試験体とも,同一バッ チのレディーミクストコンクリートを用いた. 打設は,両 試験体とも,横打ちで行った.

(2) 鉄筋

実験に使用した主筋,およびせん断補強筋の機械的性質を表-2に示した.主筋の $\sigma - \epsilon$ 曲線を図-2に示した.主筋(D10)はSD70の高強度鉄筋であり,降伏強度は $\sigma_y$ =7210kgf/cm<sup>2</sup>(707.1MPa)である.主筋には明確な降伏点を持つものを使用した.せん断補強筋(D6,SD70)は,降伏強度が $\sigma_y$ =7410kgf/cm<sup>2</sup>(726.7MPa)のものを使用した.

# 2-3 加力,および変形測定方法

加力装置を図ー3に示した.柱の軸方向力,および水 平方向の加力はオイルジャッキで加力した.荷重の測定 にはロードセルを用いた.載荷方法は,まず柱に軸方向 力を作用させ,ついで,図ー4のように2層と1層の水



55

平力が2:1の比率になるように水平加力を行った.加 カスケジュールは、2層位置の水平変位で制御し、R=  $\delta/h$ を2.1,4.2,6.3/100rad.とし同一変位3回の正負繰 り返し加力とした.柱の軸方向力は、両試験体とも、軸 方向応力度を $N/bD = \sigma_B/8$ とした.2F70-800の試 験体では、柱1本当たりの軸方向力をN=21.5tf (211kN),  $\sigma_o=96$ kgf/cm<sup>2</sup> (9.4 M P a), 2F70-250の場合は, N=7.6tf (75kN),  $\sigma_o=34$ kgf/cm<sup>2</sup> (3.3 M P a) とし た.柱の軸方向力は、実験中一定に保持した.骨組の水 平変位計測は、はり、柱節点位置を変位計により測定し、 はり、柱主筋ひずみの測定も合わせて行った.

# §3.実験結果,および検討

#### 3-1 試験体の破壊経過、およびQ-R曲線

両試験体の最大荷重時のひび割れ状況を図-5に示した。両試験体とも、曲げひび割れがはり材端、および1 層柱脚に集中的に発生した。はり端部、柱脚部の主筋は、 降伏点に達している。両試験体とも、最大荷重後、変位



(a) 2 F 7 0 - 8 0 0



の増大とともにはり材端、および1層柱脚部にコンクリ ートの圧壊が見られた.しかし、主筋の座屈等は見られ なかった.両試験体の層せん断力一層間部材角曲線を図ー 6に示した.図ー6の層せん断力は1層の層せん断力で あり、層間部材角は図ー4に示した2層頂部水平変位よ り求めた骨組全体の層間部材角である.図ー6より高強 度コンクリートを用いた2F70-800の履歴ループの方が



(b) 2 F 7 0 − 2 5 0



図ー5 最大荷重時ひび割れ図

図-6 試験体のQ-R曲線

普通強度の2F70-250に比べ、繰り返し加力によるルー プ形状の変化が少ない.また、本報では、各部材端のい ずれかの主筋が降伏ひずみに達した時をヒンジ発生時と し、1層柱脚、および全はり材端の主筋が降伏ひずみに 達し、ヒンジの形成が終了した時を崩壊メカニズム完成 時と定義した、ヒンジ発生時と、崩壊メカニズム完成時 は,正,負荷重別に図-6に合わせて示した。高強度コ ンクリートを用いた2F70-800ではR=1.0/100rad.前 後で降伏ヒンジの発生が始まりR=2.0/100rad.には崩 壊メカニズムに達するのに対し, 普通コンクリートを用 いた2F70-250はR=2.0/100rad.程度で始まり、R= 3.0/100rad.を超えて崩壊メカニズムに達した。崩壊メ カニズム時の部材角は2F70-250の方が大きくなった。両 試験体とも,降伏ヒンジは1層柱脚にも生じた.最初の 降伏ヒンジが発生してからは崩壊メカニズムに達するま での荷重の上昇は少ない。

#### 3-2 最大荷重,および最大荷重時層間部材角

両試験体の最大荷重,および最大荷重時層間部材角を 表-3に示した.高強度コンクリートの2F70-800の最



HHRC構造に関する研究(その4)

試験体名	最大荷重 (tf)	最大荷重時 層間部材角 (/100rad)	
2F70-800	9.8	2.1	
2F70-250	7.8	4.2	

表一	3	最大荷重	および最大荷重時層間部材角
34	•		4060 取八间 里門 自间即 177

大荷重時層間部材角はR=2.1/100rad.であるのに対し, 普通強度コンクリートの2F70-250ではR=4.2/100rad. と層間部材角が大きくなっている.最大荷重以後の荷重 低下は2F70-800の方が2F70-250よりも大きい. 3-3 ヒンジゾーンの範囲

層間部材角R=2.1/100rad.(3回繰り返し終了時)時 のはり,柱部材のひずみ測定位置(はり,柱材端より 7.5cmピッチ)に於ける主筋が降伏ひずみに達した位置 を図-7に示した.本報ではヒンジゾーンの定義として, 材端から主筋が降伏ひずみに達した位置までの範囲とし



図-7 両試験体の主筋降伏位置(R=2.1/100rad.終了時)



図-8 主筋の基礎定着部のひずみ分布

ている。層間部材角R = 2.1 / 100rad.時では2F70-250 の場合、主筋が降伏している箇所は2F70-800に比べて 少ない。これは、高強度コンクリートよりも、主筋との 付着力、定着性能が不利である普通コンクリートの部材 端部、およびパネルゾーン等の主筋の抜け出しによるも のと考えられる。また、図-8に示す2F70-250に於け る主筋の基礎からの抜け出しが2F70-800よりも大きい こと等も影響しているものと考えられる。層間部材角R =4.2 / 100 rad.になると2F70-250、2F70-800の両試験 体とも、ほぼ同程度の範囲でヒンジゾーンが形成された。 力が定数に与える影響が小さく,2F70-250では,特定 層間部材角の繰り返し加力による定数の低下の度合いが 大きい.

# § 4. 解析的検討

材端バネ法により塑性解析を行い実験から得られた骨 組の正負繰り返し層せん断力--層間部材角曲線(Q-R曲 線)と解析との比較を行った。





#### 3-4 等価粘性減衰定数

両試験体の等価粘性減衰定数を図-9に示す.図には 特定層間部材角での3回の繰り返し加力に於ける各繰り 返し時の値を示している.図-9から分かるように,両 試験体とも,等価粘性減衰定数は層間部材角が増大する に従い大きくなる傾向にあった.等価粘性減衰定数は, 2F70-800の等価粘性減衰定数の方が2F70-250のより 大きい.2F70-800は,特定層間部材角での繰り返し加

#### 4-1 試験体のモデル化と解析方法

試験体のモデルを図ー10に示す.実験と同様に、最初 に柱に $\sigma_B$ /8を加え、その後、水平加力の荷重増分によ り解析を行った.

#### 4-2 材端バネの履歴ルール

材端バネのスケルトンカーブは図ー11(a),(b), (c)に示すように,材端モーメントと材端回転角の関係 を原部材の履歴形状と考えたとき,原部材の変形量から



弾性部分の変形量を差し引いたものとした. 材端バネの 履歴ルールは文献<sup>2)</sup> でSD70の鉄筋を用いたはり部材実験 結果をもとに提案した曲げモーメント・回転角に関する 図-12に示すような逆S型履歴ルールを用いた. この履 歴ルールは武田モデル<sup>5)</sup> を基に,最大変位を指向するこ と,繰り返し変位が大きくなる程除荷荷重域の剛性が低 くなることを取り入れ,さらに,除荷時に於ける剛性変 化が表現できるように提案したものである. また,柱の 軸力の変化を考慮して曲げモーメント・回転角関係が左 右非対称に扱えるように考えている. 正負繰り返し履歴 ルールの各点,および剛性は次のように仮定した.

- ・ひび割れモーメント,降伏モーメント,剛性低下率, およびS1~S4は文献<sup>2)</sup>参照.
- ・ $S5=S2\times$  (1/ $\mu^{a}$ )  $\mu$ :塑性率
- $\cdot S6 = S5 \times (1 \swarrow \mu^{al})$
- a,al:µのべき乗
- ・S7: © 点と最大変位点 E 点の勾配
- $\cdot S8 = S7 / m$



図-12 材端バネの履歴ルール

はり部材では,文献<sup>2)</sup>より*a*=0.25,*a*1=0.5,*m*=3,*n*= 3とした. 柱部材では武田モデルを参考に*a*=0.5とし, その他は,はりと同じ値とした.

4-3 解析結果

実験と解析結果の比較を図-13に示した.両試験体と も、最大荷重に関しては実験値と解析値の比は0.91~0.97 であった.履歴性状については、普通コンクリート用い た2F70-250の場合の実験結果は逆S性をよく追跡して





図-13 実験と解析の比較

いる.しかし、高強度コンクリートを用いた2F70-800 の場合は、実験結果を精度よく評価できなかった.この 理由としては、軸応力度を $\sigma_o = \sigma_B / 8$ とし、高強度コン クリートを用いた骨組の履歴性状の場合、柱の軸応力度 の増大、部材端とパネルゾーンの定着性能の向上、およ び基礎からの主筋の抜け出しの減少等の影響により紡錘 形に近づいたことによると考えられる.高強度コンクリ ートを用いた骨組の解析に当たっては、これらの影響を 取り入れる必要があると考える.

# §5. 結論

本実験より次のことが認められた.

- 1) 柱の軸応力度を $\sigma_{o} = \sigma_{B} / 8$ にした場合,高強度コン クリートを用いたものの方が履歴ループの逆S性が少 なくなる傾向にある.
- 2)高強度コンクリートを用いた2F70-800は層間部材 角R=2.0/100rad.時に崩壊メカニズムに達するが, 普通コンクリートの2F70-250ではR=3.0/100rad. 以上で崩壊メカニズムに達していた.
- 3) ヒンジゾーンの範囲は部材角R=2.1/100rad.では 高強度コンクリートの2F70-800の方が普通コンクリ ートの2F70-250よりも広い範囲にあった、これは、 高強度コンクリートの2F70-800の場合、柱の軸応力 度の増大、部材端とパネルゾーンの付着力、および定 着性能の向上等の影響によるものと考えられる。
- 4) 等価粘性減衰定数は高強度コンクリートの2F70-800の方が普通コンクリートの2F70-250よりも大き い傾向を示した.

5) 文献<sup>2)</sup> に提案した材端バネの履歴ルールを用いて材 端バネ法で骨組解析した結果,普通コンクリートの 2F70-250は精度よく追跡できたが,高強度コンクリ ートの2F70-800ではあまりよい適合性を示さなかっ た. このことは今後の課題と考える.

# §6. おわりに

本研究は,東北工業大学田中研究室と当技術研究所の 共同研究であり,田中礼治教授のご指導で行ったもので ある.ここに謹んで感謝の意を表します.

# 参考文献

- 田中・笠松 他:HHRC構造に関する研究(その1)
   ~(その4)日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.303
   ~310,1991.
- 2) 田中・笠松 他:HHRC構造に関する研究(その5)
- ~ (その9)日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.439 ~448,1992.
- 3)田中・笠松 他: HHR C構造に関する研究(その10)
   ~(その11)日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.369
   ~372,1993.
- 4) 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同 解説,1988.
- 5) Toshikazu Takeda, Mete A.Sozen and N.Norby Nielsenn: REINFORCED CONCRETE RESPONSE TO SIMULATED EARTHQUAKES, Proceedings, ASCE, ST12, Dec. 1970